

2025年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

2025年度は、被災者支援コーディネーションの仕組みづくりの一環として、行政・社会福祉協議会・NPO等の三者連携の強化、都道府県域の災害中間支援組織との連携促進とコーディネーターの育成、避難所や技術的な支援を行う団体等との関係強化を図ってきた。主な取り組みは、以下の通り。

① 都道府県域の災害中間支援組織との連携

・災害中間支援組織の活動や運営体制等について互いの情報を交換し合うとともに、災害発生時における災害中間支援組織相互の円滑な応援・受援体制の構築に向けたネットワーク強化を目的に情報共有の機会として、災害中間支援組織全体会を5回開催した。

・災害中間支援組織が設置されていない地域において、将来的な設置を見据えて、災害支援の関係者間でのネットワーク構築をサポートした。また、これまでの各地の知見を基に、新たな災害支援ネットワークの立ち上げや既存のネットワークの運営に役立つ「災害支援ネットワークの手引き」を制作し公開した。

・「災害支援そなえ令和基金」を活用した事業として、2団体との協働事業を開始した。「被災者支援コーディネーションガイドライン」を基に災害中間支援組織に求められる機能や技能を整理し、応援・受援を行うための検討を開始した。また、沖縄県では、県域で活動している組織へのヒアリングや円卓会議などを通じて、次年度中に持続可能な形で災害中間支援組織を設置するために、関係者間で継続して取り組むことが確認された。

・コーディネーター人材育成研修の基礎編を、これから災害中間支援組織を立ち上げる3地域（秋田・鹿児島・富山）で実施し、コーディネーションの役割、必要性について理解が深まった。また、既に災害中間支援組織が活動している奈良県、香川県からも依頼を受け、人材育成研修を実施した。鳥取県からは、災害中間支援組織の設置に向けて中心的な役割を担う関係者間での理解促進を目的とした研修の依頼を受け、人材育成研修を実施した。上記以外にも都道府県域の災害中間支援組織や行政、社協からの依頼を受けて、官民連携などの研修に協力している。

② 災害支援団体との関係強化

・内閣府防災担当とは、情報交換を目的とした定例会を毎月開催し、相互の事業への協力体制を構築した。また、内閣府が開催する災害対応関連の検討会や防災庁設置準備アドバイザー会議への参加を通じて、被災者支援における官民連携体制の構築を進めてきた。また6月には内閣府からNPO法人として初の「指定公共機関」に指定された。

・全国域の調整および全国域と都道府県域間の調整の検証を目的とした三者連携訓練を企画・実施した。訓練プログラム検討会を開催し、訓練のシナリオや状況付与の作成などの検討と、参加者の目線合わせと効果的に訓練を実施するための準備として勉強会を行った。訓練実施後には、直後の振り返りと、評価会を行い、検証対象の課題の見い出しと、改善に向けた取り組みについて協議。訓練を通じて災害中間支援組織の体制検証を行い、被災者支援コーディネーションの役割と機能を果たすための体制に関する検討を行った。

・内閣府が実施する地震・津波防災訓練及び孤立集落防災訓練への協力を行った。計26の自治体で訓練が実施され、訓練当日の運営に加えて、事前・事後ワークショップ、専門家や災害中間支援組織の紹介などのサポートを行った。

・避難生活改善に関する専門委員会が協力し、避難所などに必要な物資の備蓄を進めるための新たな枠組がつけられた。技術系専門委員会では、能登半島地震で様々な技術系団体が活動したことを受けてアンケート調査を実施し、23の作業項目の整理を行い、それらの活動を調整するコーディネーター育成のための研修プログラム作りに着手した。

・第8回「災害時の連携を考える全国フォーラム」を開催。「災害支援の文化を創造する」をテーマに、行政・社協・NPO等の連携促進を図り、全国から約400名が参加した。災害中間支援組織や三者連携の重要性への理解を深め、平時からのネットワークづくりの必要性を共有した。

③ 被災者支援コーディネーションに関する広報および企業連携・ファンドレイズ

・災害支援ネットワークや支援調整への理解促進を目的に、都道府県域のネットワークづくりや企業連携事例に関する記事をWeb上で約60本掲載。SNSやプレスリリースでも情報発信を行い、新たな支援者や企業との接点づくりを進めた。また、コーポレートサイトや「災害支援そなえ令和基金」ページを改修し、情報発信機能を強化した。

・「災害時の声なき声にどう応えるか」をテーマにオンライン勉強会を開催。多様性に配慮した支援の課題や実践事例を共有した。また、9月に開催された「ぼうさいこくたい2025」では、「能登半島地震の事例から考える災害支援の未来像」をテーマにセッションを実施した。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

・能登半島地震への対応を継続して実施。石川県、被災者支援センター、被災地で基礎自治体と連携している支援団体との定例会議を毎週行い、被災者の課題について共有、解決に向けて協議を行った。特に、制度未申請の方への対応、仮設の延長や復興公営住宅への申込等、住まいの課題や人口流出による人手不足の課題が増えている。また、「地域コミュニティ再建事業」を前年度に続き石川県から受託。孤立や引きこもり防止のため、多様なメニューの造成や支援団体への再委託を通して、外出の機会や住民同士の交流の場を作った。最終的に、82のメニューを全1,749回実施、総参加者は49,787人となり、多くの笑顔が見られた。また、本事業の周知のために動画や冊子も作成した。

・2025年度は、火災、水害、突風、地震などの災害が発生した。九州での水害や青森での地震では、全国社会福祉協議会や中央共同募金会と連携し、初動調査を行った。また、都道府県域の災害中間支援組織から情報収集を行うとともに、全国域への情報発信や現地へのサポートに務めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【297,305】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	① 都道府県域の災害中間支援組織との連携	通年	全国各地	4人	災害中間支援組織	約30団体	46,751
	② 災害支援団体との関係強化	通年	東京都	2人	災害支援関係者	約50団体、約400人	12,100
	③ 被災者支援コーディネーションに関する広報および企業連携・ファンドレイズ	通年	東京都	2人	支援関係者	市民および関係機関不特定多数	6,600
災害発生時における災害対応事業	・能登半島地震、新たに発生した災害への対応	通年	石川県、熊本県、青森県など	2人	災害支援関係者	約40団体、約5万人	231,854

決 算 報 告 書

第10期

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2025年度 活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目		金 額		
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員受取会費	2,200,000		
	賛助会員受取会費	5,849,000	8,049,000	
2	受取寄附金			
	受取寄附金	13,627,700	13,627,700	
3	受取助成金等			
	受取助成金	30,855,957	30,855,957	
4	事業収益			
	災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業			
	フォーラム協賛	1,700,000		
	フォーラム参加費	2,592,000		
	地震・津波等防災訓練の業務補佐	8,580,000		
	災害発生時における災害対応事業 石川県業務委託（コミュニティ再建）	246,510,000	259,382,000	
5	その他収益			
	受取利息	76,052		
	支払助成金返還額	51,491		
	雑収益	7,102,317	7,229,860	
	経常収益計			319,144,517
II	経常費用			
1	事業費			
	(1)人件費			
	役員報酬	563,880		
	給料手当	30,396,243		
	法定福利費	3,717,810		
	福利厚生費	220,000		
	人件費計	34,897,933		
	(2)その他経費			
	業務委託費	217,521,473		
	諸謝金	4,170,600		
	印刷製本費	1,820,868		
	会議費	3,577,925		
	旅費交通費	10,325,332		
	広告宣伝費	440,264		
	通信運搬費	776,416		
	消耗品費	489,464		
	水道光熱費	271,527		
	地代家賃	3,060,395		
	減価償却費	390,920		
	保険料	74,832		
	租税公課	6,298,582		
	研修費	426,371		
	支払手数料	311,280		
	支払助成金	11,031,600		
	援助用物資費	996,050		
	賃借料	423,600		
	その他経費計	262,407,499		
	事業費計		297,305,432	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	36,120		
	給料手当	1,694,985		
	法定福利費	238,150		
	福利厚生費	56,856		
	人件費計	2,026,111		
	(2)その他経費			
	諸謝金	40,000		
	印刷製本費	18,689		
	会議費	1,389		
	旅費交通費	5,014		
	通信運搬費	12,833		
	消耗品費	8,462		
	水道光熱費	12,389		
	地代家賃	196,036		
	諸会費	160,000		
	租税公課	5,165		
	支払手数料	13,288		
	支払報酬	1,793,000		
	その他経費計	2,266,265		
	管理費計		4,292,376	
	経常費用計			301,597,808
	当期経常増減額			17,546,709
Ⅲ	経常外収益			
	経常外収益計			0
Ⅳ	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			17,546,709
	法人税、住民税及び事業税			3,499,800
	当期正味財産増減額			14,046,909
	前期繰越正味財産額			257,939,313
	次期繰越正味財産額			271,986,222

2025年度 貸借対照表

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	233,488,571		
未収金	158,543,390		
前払金	6,228		
仮払金	100,000		
未収還付消費税等	2,255,400		
流 動 資 産 合 計		394,393,589	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1,125,660		
有形固定資産計	1,125,660		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
災害支援そなえ令和基金の活用事業特定資産	30,355,853		
敷金	140,000		
投資その他の資産計	30,495,853		
固 定 資 産 合 計		31,621,513	
資 産 合 計			426,015,102
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	140,803,697		
前受金	9,154,924		
預り金	565,169		
仮受金	5,290		
未払法人税等	3,499,800		
流 動 負 債 合 計		154,028,880	
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			154,028,880
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		257,939,313	
当期正味財産増減額		14,046,909	
正 味 財 産 合 計			271,986,222
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			426,015,102

2025年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する 連携促進および支援 環境整備事業	2. 災害発生時におけ る災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	8,049,000	8,049,000
2. 受取寄附金	2,252,310	33,172	2,285,482	11,342,218	13,627,700
3. 受取助成金等	30,855,957	0	30,855,957	0	30,855,957
4. 事業収益	12,872,000	246,510,000	259,382,000	0	259,382,000
5. その他収益	7,219,033	0	7,219,033	10,827	7,229,860
経常収益計	53,199,300	246,543,172	299,742,472	19,402,045	319,144,517
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	456,720	107,160	563,880	36,120	600,000
給料手当	24,055,179	6,341,064	30,396,243	1,694,985	32,091,228
法定福利費	3,011,276	706,534	3,717,810	238,150	3,955,960
福利厚生費	0	220,000	220,000	56,856	276,856
人件費計	27,523,175	7,374,758	34,897,933	2,026,111	36,924,044
(2) その他経費					
業務委託費	5,165,630	212,355,843	217,521,473	0	217,521,473
諸謝金	4,170,600	0	4,170,600	40,000	4,210,600
印刷製本費	1,765,421	55,447	1,820,868	18,689	1,839,557
会議費	3,573,798	4,127	3,577,925	1,389	3,579,314
旅費交通費	7,345,388	2,979,944	10,325,332	5,014	10,330,346
広告宣伝費	440,264	0	440,264	0	440,264
通信運搬費	349,958	426,458	776,416	12,833	789,249
消耗品費	203,098	286,366	489,464	8,462	497,926
水道光熱費	156,664	114,863	271,527	12,389	283,916
地代家賃	2,478,796	581,599	3,060,395	196,036	3,256,431
減価償却費	69,580	321,340	390,920	0	390,920
保険料	12,639	62,193	74,832	0	74,832
諸会費	0	0	0	160,000	160,000
租税公課	473,232	5,825,350	6,298,582	5,165	6,303,747
研修費	426,371	0	426,371	0	426,371
支払手数料	264,727	46,553	311,280	13,288	324,568
支払助成金	11,031,600	0	11,031,600	0	11,031,600
援助用物資費	0	996,050	996,050	0	996,050
支払報酬	0	0	0	1,793,000	1,793,000
賃借料	0	423,600	423,600	0	423,600
その他経費計	37,927,766	224,479,733	262,407,499	2,266,265	264,673,764
経常費用計	65,450,941	231,854,491	297,305,432	4,292,376	301,597,808
当期経常増減額	△ 12,251,641	14,688,681	2,437,040	15,109,669	17,546,709

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。
当法人の正味財産は271,986,222円ですが、そのうち192,858,122円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は79,128,100円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害時の官民連携体制を検証・改善するための訓練プログラム開発」 (独立行政法人福祉医療機構による「社会福祉振興助成事業<モデル事業>」からの助成金)	0	10,000,000	10,000,000	0	当期入金された助成金を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「Strengthening local disaster intermediary organizations with training for coordinator post Noto Peninsula Earthquake」 (Myriad USA からの助成金)	0	8,551,000	8,551,000	0	当期計上した助成金を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援調整体制の強化と関係者間の理解促進を目指す事業」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	2,000,000	2,000,000	0	当期入金された助成金を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「令和6年能登半島地震・水害の検証および技術系コーディネーターの育成」 (日本財団からの助成金)	0	9,600,000	17,736	9,582,264	当期入金された助成金9,600,000円を当期増加額に計上。 期中に使用した17,736円を当期減少額に計上。 期末残高9,582,264円は、翌期に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定資産)	34,626,374	729,479	5,000,000	30,355,853	2025年6月理事会において、729,479円を特定資産に積み立てる承認を行った。また、同理事会において、5,000,000円の取り崩しの承認がなされた。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定寄附金)	7,142,582	8,008,758	12,587,209	2,564,131	2025年6月理事会において、特定資産より5,000,000円の取り崩しの承認がなされ、期中に入金した日本NPOセンターからの受取助成金704,957円、受取寄附金2,252,310円および支払助成金返還額51,491円と合わせて、当期増加額に計上。 また、同理事会において、特定寄附金より704,957円および24,522円を特定資産に積み立てる承認がなされ、期中に支出した11,857,730円と合わせて、当期減少額に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援事業」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄附金)	16,666,747	0	16,666,747	0	期首残高16,666,747円は、当期中に全額使用。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「避難生活改善にかかる専門委員会」 (特定寄附金)	168,870	0	168,870	0	期首残高168,870円は、当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 遺贈寄附を活用した事業 (特定寄附金)	110,000,000	0	0	110,000,000	期末残高110,000,000円は、翌期以降の事業に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 「令和6年能登半島地震支援」 (特定寄附金)	43,875,581	33,172	3,552,879	40,355,874	期中に入金のあった寄附33,172円を当期増加額に計上。 期中に使用した3,552,879円を当期減少額に計上。 期末残高40,355,874円は、翌期以降の事業に使用予定。
合計	212,480,154	38,922,409	58,544,441	192,858,122	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	2,268,347	1,004,500		3,272,847	2,147,187	1,125,660
投資その他の資産						
災害支援そなえ令和基金の活用事業特定資産	34,626,374	729,479	5,000,000	30,355,853	0	30,355,853
敷金	140,000	0	0	140,000	0	140,000
合計	37,034,721	1,733,979	5,000,000	33,768,700	2,147,187	31,621,513

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、法定福利費については従事割合に基づき、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、支払手数料については使用割合に基づき、按分しています。

(2) 特定資産として表示した資産の内容

貸借対照表の固定資産(3)投資その他の資産に計上されている「災害支援そなえ令和基金の活用事業特定資産」は普通預金です。

2025年度 財産目録

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金			
三菱UFJ銀行決済口座	58,936,555		
三菱UFJ銀行寄附1	139,593,362		
三菱UFJ銀行寄附2	14,191,282		
三菱UFJ銀行寄附3	1,615,507		
三菱UFJ銀行寄附4	2,071,674		
三菱UFJ銀行寄附6	6,964,771		
三菱UFJ銀行寄附8	963,261		
三菱UFJ銀行寄附9	3,618,720		
ゆうちょ銀行	5,533,439		
未収金			
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業			
都道府県からの謝金等	268,930		
内閣府関連事業の謝金等	1,129,940		
地震・津波等防災訓練の業務補佐	8,580,000		
正会員受取会費	50,000		
災害発生時における災害対応事業			
石川県 業務委託費	148,514,520		
前払金			
任意包括国内旅行傷害保険料等	6,228		
仮払金			
印紙購入仮払	100,000		
未収還付消費税等	2,255,400		
流動資産合計		394,393,589	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン	383,105		
衛星携帯電話（イリジウム）	616,000		
衛星インターネット（スターリンク）	126,555		
有形固定資産計	1,125,660		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
災害支援そなえ令和基金の活用事業特定資産			
三菱UFJ銀行寄附6	30,355,853		
敷金	140,000		
投資その他の資産計	30,495,853		
固定資産合計		31,621,513	
資産合計			426,015,102

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
役員報酬	100,000		
給料手当	3,358,047		
業務委託費	136,355,843		
諸謝金	70,000		
印刷製本費	17,602		
会議費	15,400		
旅費交通費	620,640		
通信運搬費	128,790		
消耗品費	21,677		
水道光熱費	21,099		
保険料	2,439		
支払手数料	5,060		
支払報酬	16,500		
賃借料	70,600		
前受金			
賛助会員受取会費	100,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 Myriad USA からの助成金	9,054,924		
預り金			
所得税	306,109		
雇用保険	128,260		
住民税	130,800		
仮受金			
旅費交通費	5,290		
未払法人税等	3,499,800		
流 動 負 債 合 計		154,028,880	
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			154,028,880
正 味 財 産			271,986,222

2025年度年間役員名簿

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	オハシ マサキ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋 正明			
2	○理事・監事	クリタ ノブユキ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日
		栗田 暢之			
3	○理事・監事	スガワラ ケイタ		2026年1月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		菅原 啓太			
4	○理事・監事	イヌミ コウイチロウ		2025年1月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊住 公一郎			
5	○理事・監事	タカハシ リョウタ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高橋 良太			
6	○理事・監事	コンドウ アサコ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		近藤 麻子			
7	○理事・監事	サカモト マユミ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		阪本 真由美			
8	○理事・監事	タケチ ツトム		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田口 努			
9	○理事・監事	ヤスエ ハジメ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安江 一			
10	○理事・監事	ヤスエ ハジメ		2026年1月1日 ～ 2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		越川 真吾			

事業報告用

11	理事・監事	カタカスアキ		2025年4月1日	年 月 日
		亀田 和明		2025年12月31日	年 月 日
12	理事・監事	ミウジヨウ テツヤ		2025年4月1日	年 月 日
		明城 徹也		2026年3月31日	年 月 日
13	理事・監事	オシロ サトル		2025年4月1日	年 月 日
		大城 聡		2026年3月31日	年 月 日
14	理事・監事	ツルマチ ショウジ		2025年4月1日	年 月 日
		鶴町 昌司		2026年3月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

	氏 名
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事長 鬼丸 昌也
2	特定非営利活動法人 ジャ パン・プラットフォーム 共同代表理事 秋元 義孝
3	震災がつなぐ全国ネットワ ーク 共同代表 松田 曜子
4	公益社団法人 日本青年会議所 会頭 加藤 大将
5	特定非営利活動法人 日本NPOセンター 代表理事 大島 誠
6	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会長 村木 厚子
7	日本赤十字社 社長 清家 篤
8	日本生活協同組合連合会 代表理事会長 新井 ちとせ
9	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長 堀江 良彰
10	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之
11	宗教法人カトリック中央協 議会カリタスジャパン 責任司教 成井 大介
12	一般社団法人 情報支援レスキュー隊 代表理事 宮川 祥子